

# 川越市の財務書類

(令和6年度決算)

川越市 財政課

令和8年3月

# 目 次

はじめに	1 ページ
1 財務書類の対象となる3つの範囲について	2 ページ
2 財務書類作成の前提条件について	2 ページ
3 財務書類4表の概要について	3 ページ
■貸借対照表	3 ページ
■行政コスト計算書	4 ページ
■純資産変動計算書	4～5 ページ
■資金収支計算書	5 ページ
4 財務書類4表の関連について	5 ページ
5 一般会計等財務書類	
貸借対照表	6 ページ
○貸借対照表から分かること	7 ページ
○貸借対照表を用いた財政分析	7～9 ページ
行政コスト計算書	10 ページ
○行政コスト計算書から分かること	11 ページ
○行政コスト計算書を用いた財政分析	11～12 ページ
純資産変動計算書	13 ページ
○純資産変動計算書から分かること	13 ページ
資金収支計算書	14 ページ
○資金収支計算書から分かること	15 ページ
○資金収支計算書を用いた財政分析	15 ページ
6 全体財務書類	
全体貸借対照表	16 ページ
全体行政コスト計算書	17 ページ
全体純資産変動計算書	18 ページ
全体資金収支計算書	19 ページ
7 連結財務書類	
連結貸借対照表	20 ページ
連結行政コスト計算書	21 ページ
連結純資産変動計算書	22 ページ
連結資金収支計算書	23 ページ
8 施設分類別財務書類	24～28 ページ

## はじめに

地方公共団体の財務活動は、住民の福祉の増進を図ることを目的としており、利益の概念を持たないという点で民間企業と異なります。地方公共団体の会計制度を規定する地方自治法等においては、単年度の収入・支出の動きを把握することに主眼が置かれてきましたが、単年度の収入・支出の動きだけでは資産形成等の情報を把握しにくいことから、本市では平成 12 年度決算から総務省方式による貸借対照表を作成してきました。

総務省は、平成 18 年 8 月に地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠した 4 つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成と公表が求められるようになりました。本市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルを採用した 4 つの財務書類を作成し、公表してきました。

しかしながら、その後も厳しさを増す地方公共団体の財政状況を踏まえ、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の更なる効率化・適正化を図る必要が生じました。

総務省は、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を活用した財務書類の開示を推進してきました。

平成 27 年 1 月、総務省は、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成を全国の地方自治体に要請し、本市では、平成 28 年度決算から当該基準に準拠した財務書類を作成及び公表することといたしました。

このことにより、従来の現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報を「見える化」し、住民や議会等に対する説明責任や行政内部のマネジメント機能の向上に活用していきます。

# 1 財務書類の対象となる3つの範囲について

## ■一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 歯科診療事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

## ■全体

上記「一般会計等」に以下の公営事業会計を加えたものです。

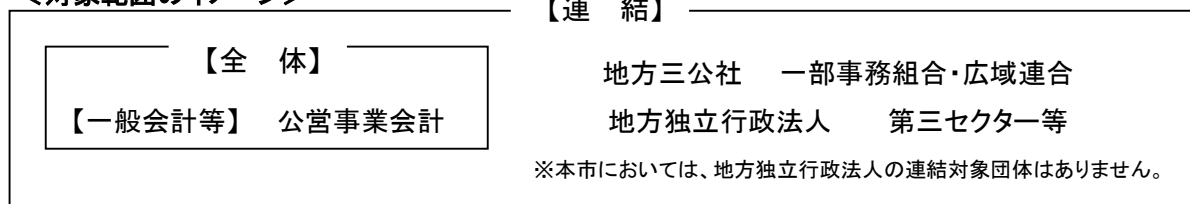
- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計

## ■連結

上記「全体」に以下の公社等を加えたものです。

- ・ 川越市土地開発公社
- ・ 川越地区消防組合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ (公財)川越市施設管理公社
- ・ (公財)川越市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 川越総合卸売市場(株)
- ・ (福)川越市社会福祉協議会

### <対象範囲のイメージ>



# 2 財務書類作成の前提条件について

## (1)表示金額の単位

財務書類の表示金額の単位は百万円としています。百万円未満の計数は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (2)対象年度及び作成の基準日

対象年度は、令和6年度とし、令和7年3月31日(令和6年度末)を基準日としています。

### 3 財務書類4表の概要について

#### ■貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における市の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにした表です。

「資産」は、主に市が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、市が保有する現金預金や基金等の財産(流動資産)から構成されています。

「負債」は、主に将来世代の負担となる地方債や退職手当引当金等の長期債務(固定負債)で構成されています。

「純資産」は、現世代が負担した資源の蓄積から構成されています。

#### ○貸借対照表の主な項目と内容

資 産	固定資産	
	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外(庁舎、学校等)
	インフラ資産	道路、橋りょう、河川等
	物品	取得価額が50万円以上の備品
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	徴収不能引当金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金(手許現金及び要求払い預金)及び現金同等物	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負 債	固定負債	
	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額
	流動負債	
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
賞与等引当金	翌年度6月支給予定額のうち、基準日時点までの期間に対応する期末手当等	
純 資 産	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有するもの
	余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積で、金銭の形態で保有するもの

## ■行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどのくらいあるかを表し、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、まず、「経常収益」から「経常費用」を差し引きして「純経常行政コスト」を算出し、臨時損益を増減した結果が、「純行政コスト」となります。計上するコストの範囲は当該年度に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金繰入額等といった現金支出を伴わない費用を加えたものとなっています。

### ○行政コスト計算書の主な項目と内容

経 常 費 用	業務費用	
	人件費	
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	物件費等	
	物件費	旅費、消耗品、委託料等の消費的な性質の経費
	維持補修費	施設等の維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額
	その他の業務費用	
	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	移転費用	
	補助金等	各種団体等に対する補助金等
	社会保障給付	生活保護費等の扶助費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金
経常収益		
使用料及び手数料	市が提供する財・サービスの対価として、手数料・使用料の形態で徴収する金額	
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた額	
臨時損失	資産除売却損等の臨時に発生する経費	
臨時利益	資産売却益等の臨時に発生する収益	
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損益を増減した額	

## ■純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したかを表しています。

○純資産変動計算書の主な項目と内容

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
財源	
税収等	地方税、地方交付税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コストに財源を加えた額
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産等の形成による保有資産の増加額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
本年度純資産変動額	本年度差額に固定資産等の変動(内部変動)等を増減した額
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産合計

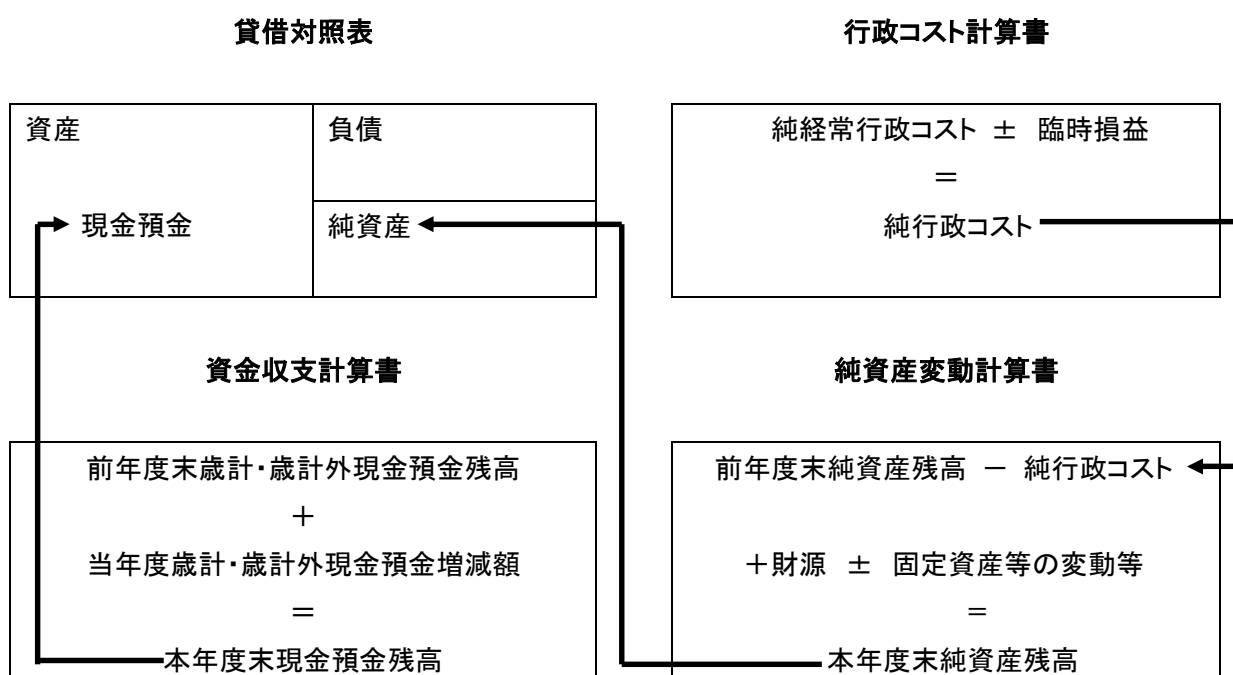
■資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金の出入りを、その性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源をどのような収入で賄ったのかを表しています。

○資金収支計算書の主な項目と内容

業務活動収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
投資活動収支	公共資産の整備等に係る資金収支
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等に係る資金収支

## 4 財務書類4表の関連について



## 5 一般会計等財務書類

### 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	362,244	固定負債	89,838
有形固定資産	345,183	地方債	74,479
事業用資産	255,540	長期未払金	674
土地	172,363	退職手当引当金	14,685
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	201,218	その他	-
建物減価償却累計額	△ 127,288	流動負債	12,529
工作物	7,552	1年内償還予定地方債	9,317
工作物減価償却累計額	△ 4,021	未払金	353
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,277
航空機	-	預り金	1,582
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	16,546	<b>負債合計</b>	<b>102,367</b>
その他減価償却累計額	△ 12,272	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,442	固定資産等形成分	368,478
インフラ資産	85,720	余剰分(不足分)	△ 93,728
土地	64,747		
建物	1,299		
建物減価償却累計額	△ 290		
工作物	197,664		
工作物減価償却累計額	△ 180,160		
その他	37		
その他減価償却累計額	△ 22		
建設仮勘定	2,445		
物品	6,549		
物品減価償却累計額	△ 2,626		
無形固定資産	23		
ソフトウェア	23		
その他	0		
投資その他の資産	17,038		
投資及び出資金	10,335		
有価証券	9,980		
出資金	355		
その他	-		
長期延滞債権	1,251		
長期貸付金	335		
基金	5,206		
減債基金	-		
その他	5,206		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 99		
流動資産	14,873		
現金預金	8,223		
未収金	457		
短期貸付金	64		
基金	6,170		
財政調整基金	5,330		
減債基金	840		
棚卸資産	-		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 43		
<b>資産合計</b>	<b>377,117</b>	<b>純資産合計</b>	<b>274,750</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>377,117</b>

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ○貸借対照表から分かること

### (1)資産の部について

- ① 有形固定資産は、約3,452億円で、資産の91.5%を占めています。
- ② 有形固定資産の行政目的別割合は、道路や公園整備などの「生活インフラ・国土保全」が約1,516億円で43.9%と最も多く、これは、市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校などの「教育」が約1,082億円で31.4%、本庁舎などの「総務」が約399億円で11.5%となっています。
- ③ 投資その他の資産は、約170億円で、資産の4.5%を占めています。長期延滞債権約13億円のうち徴収不能引当金を約1億円(7.9%)計上しています(徴収不能引当金は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています)。
- ④ 流動資産は、約149億円で、資産の3.9%を占めています。

### (2)負債の部について

- ① 固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約838億円で、負債の81.9%を占めています。
- ② 長期未払金及び未払金は総額約10億円で、負債の1.0%を占めています。
- ③ 退職手当引当金は約147億円で、負債の14.3%を占めています。

## ○貸借対照表を用いた財政分析

### (1)将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等のうち、地方債で形成されている割合を見ることによって、将来返済しなければならない分の割合(将来世代負担比率)を見ることができます。

この割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きくなります。一般的に将来世代負担比率の平均的な値は15~40%の間と言われており、本市は16.5%でその範囲内となっています。

項 目	令和6年度
有形固定資産 (a)	3,451億8,300万円
無形固定資産 (b)	2,300万円
地方債残高※ (c)	568億2,000万円
将来世代負担比率 (c)/(a+b)	16.5%

※臨時財政対策債などの特例地方債を除く。 ※令和5年度類似団体平均 17.2%

## (2) 歳入額対資産比率(年)

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は、資産合計が本市の資金収支計算書の歳入総額の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が増加するものとも考えられます。

一般的に歳入額対資産比率の平均的な値は、3年～7年の間と言われており、本市は2.7年で資産形成の度合いが少ないといえます。

項 目	令和6年度
歳入総額 (a)	1,372億1,500万円
資産合計 (b)	3,771億1,700万円
歳入額対資産比率 (b/a)	2.7年分

※歳入総額は資金収支計算書の収入総額(前年度末資金残高を含む)

※令和5年度類似団体平均 3.2年

## (3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか、つまり施設の老朽化が進んでいるかがわかります。本市は類似団体と比べて老朽化が進んでいるといえ、今後の大規模な改修、建替え等に係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

項 目	令和6年度
減価償却累計額※ (a)	3,240億5,300万円
有形固定資産※ (b)	3,373億7,300万円
土地 (c)	2,371億1,000万円
有形固定資産減価償却率 (a)/(b-c+a)	76.4%

※立木竹、建設仮勘定及び物品を除く。 ※令和5年度類似団体平均 65.7%

## (4) 純資産比率

資産合計に占める純資産合計の割合であり、この比率が高いほど現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されたこととなります。一般的には60%程度といわれています。

項 目	令和6年度
資産合計 (a)	3,771億1,700万円
純資産合計 (b)	2,747億5,000万円
純資産比率 (b/a)	72.9%

※令和5年度類似団体平均 71.1%

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、理解が身近なものとなるものと考えられます。

令和6年度決算における市民一人あたりの資産は1,069千円、負債は290千円、純資産は779千円となります。

貸借対照表(市民一人当たり)

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,027	固定負債	255
有形固定資産	979	地方債	211
事業用資産	725	長期未払金	2
土地	489	退職手当引当金	42
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	571	その他	-
建物減価償却累計額	△ 361	流動負債	36
工作物	21	1年内償還予定地方債	26
工作物減価償却累計額	△ 11	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	47	負債合計	290
その他減価償却累計額	△ 35	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4	固定資産等形成分	1,045
インフラ資産	243	余剰分(不足分)	△ 266
土地	184		
建物	4		
建物減価償却累計額	△ 1		
工作物	560		
工作物減価償却累計額	△ 511		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7		
物品	19		
物品減価償却累計額	△ 7		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	48		
投資及び出資金	29		
有価証券	28		
出資金	1		
その他	-		
長期延滞債権	4		
長期貸付金	1		
基金	15		
減債基金	-		
その他	15		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	42		
現金預金	23		
未収金	1		
短期貸付金	0		
基金	17		
財政調整基金	15		
減債基金	2		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,069	純資産合計	779
		負債及び純資産合計	1,069

※令和6年度末住民基本台帳人口 352,673人

# 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	119,446
業務費用	55,194
人件費	23,336
職員給与費	18,709
賞与等引当金繰入額	1,276
退職手当引当金繰入額	1,356
その他	1,995
物件費等	30,307
物件費	21,723
維持補修費	1,377
減価償却費	7,207
その他	0
その他の業務費用	1,551
支払利息	334
徴収不能引当金繰入額	101
その他	1,116
移転費用	64,252
補助金等	26,701
社会保障給付	29,299
他会計への繰出金	8,170
その他	82
経常収益	5,966
使用料及び手数料	1,928
その他	4,038
<b>純経常行政コスト</b>	<b>113,480</b>
臨時損失	42
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	53
資産売却益	51
その他	2
<b>純行政コスト</b>	<b>113,469</b>

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ○行政コスト計算書から分かること

### (1) 経常費用について

- ① 経常費用約1,194億円のうち、「業務費用」が約552億円で経常費用の46.2%、そのうち、「物件費等」が約303億円で25.4%、「人件費」が約233億円で19.5%を占めています。また、「移転費用」が約643億円で、53.8%となっています。
- ② 「移転費用」のうち生活保護費等の「社会保障給付」が約293億円で、経常費用の24.5%を占めています。また、「補助金等」は約267億円で、経常費用の22.4%を占めています。

前年度から変動の大きかった事項としては、高齢化の進行に伴い、介護給付や訓練等給付の高齢者関連給付費の増などにより、「社会保障給付」が前年度から約22億円増加しています。

## ○行政コスト計算書を用いた財政分析

### (1) 受益者負担比率

市の経常費用のうち、サービスを受けた者が直接的に負担する使用料・手数料等の経常収益の割合をいいます。

項 目	令和6年度
経常費用 (a)	1,194億4,600万円
経常収益 (b)	59億6,600万円
受益者負担比率 (b/a)	5.0%

※令和5年度類似団体平均 4.4%

### (2) 市民一人あたり純行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスを行ううえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約322千円のコストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模類似の都市と比較する必要があります。

## 行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	339
業務費用	157
人件費	66
職員給与費	53
賞与等引当金繰入額	4
退職手当引当金繰入額	4
その他	6
物件費等	86
物件費	62
維持補修費	4
減価償却費	20
その他	0
その他の業務費用	4
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3
移転費用	182
補助金等	76
社会保障給付	83
他会計への繰出金	23
その他	0
経常収益	17
使用料及び手数料	5
その他	11
<b>純経常行政コスト</b>	<b>322</b>
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>322</b>

※令和6年度末住民基本台帳人口 352,673人

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	271,187	369,876	△ 98,689
純行政コスト(△)	△ 113,469	/	△ 113,469
財源	116,327	/	116,327
税収等	79,734	/	79,734
国県等補助金	36,593	/	36,593
本年度差額	2,858	/	2,858
固定資産等の変動(内部変動)	/	△ 2,103	2,103
有形固定資産等の増加	/	9,885	△ 9,885
有形固定資産等の減少	/	△ 9,972	9,972
貸付金・基金等の増加	/	6,959	△ 6,959
貸付金・基金等の減少	/	△ 8,975	8,975
資産評価差額	-	-	/
無償所管換等	705	705	/
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	3,563	△ 1,398	4,961
本年度末純資産残高	274,750	368,478	△ 93,728

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### ○純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」です。一方、増加させる項目は地方税を主とした税収等、国県等補助金で構成される「財源」です。

令和6年度は、純行政コスト、財源等を合計すると約29億円のプラスとなっており、前年度から約6億円増加しています。特に、地方交付税を含む税収等が約5億円の増となり、本年度末純資産残高は、前年度末残高と比べ約36億円増の約2,748億円となっています。

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	112,103
業務費用支出	47,851
人件費支出	23,432
物件費等支出	23,099
支払利息支出	335
その他の支出	985
移転費用支出	64,252
補助金等支出	26,701
社会保障給付支出	29,299
他会計への繰出金	8,170
その他の支出	82
業務収入	121,376
税込等収入	79,613
国県等補助金収入	35,782
使用料及び手数料収入	1,930
その他の収入	4,051
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>9,273</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,008
公共施設等整備費支出	7,241
基金積立金支出	719
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	48
その他の支出	0
投資活動収入	3,687
国県等補助金収入	811
基金取崩収入	2,643
貸付金元金回収収入	89
資産売却収入	144
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,321</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,463
地方債償還支出	10,129
その他の支出	334
財務活動収入	6,853
地方債発行収入	6,853
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,610</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,342</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,299</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,641</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,473</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>109</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,582</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8,223</b>

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○資金収支計算書からわかること

(1)「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」について

資金収支計算書のうち「業務活動収支」は、約93億円のプラスとなっていますが、「投資活動収支」においては、約43億円のマイナス、「財務活動収支」では、約36億円のマイナスとなっています。

令和6年度は、「投資活動収支」及び「財務活動収支」のマイナスが「業務活動収支」のプラスより小さかったため、本年度資金収支額は約13億円のプラスとなり、結果、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が前年度末より約15億円増の約82億円となっています。

○ 資金収支計算書を用いた財政分析

(1)業務・投資活動収支

資金収支計算書上の支払利息支出を除く「業務活動収支」と、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く「投資活動収支」の合計額であり、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本市の令和6年度の業務・投資活動収支は、約34億円の黒字となっています。

項 目	令和6年度
業務活動収支 (a)	92億7,300万円
支払利息支出 (b)	3億3,500万円
投資活動収支 (c)	△43億2,100万円
基金積立金支出 (d)	7億1,900万円
基金取崩収入 (e)	26億4,300万円
業務・投資活動収支 (a) + (b) + (c) + (d) - (e)	33億6,300万円

※ 令和5年度類似団体平均 40億円

## 6 全体財務書類

### 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	484,558	固定負債	110,673
有形固定資産	457,847	地方債等	93,714
事業用資産	255,830	長期未払金	674
土地	172,460	退職手当引当金	15,525
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	203,861	その他	760
建物減価償却累計額	△ 129,738	流動負債	16,228
工作物	7,552	1年内償還予定地方債等	10,787
工作物減価償却累計額	△ 4,021	未払金	1,871
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,382
航空機	-	預り金	1,582
航空機減価償却累計額	-	その他	606
その他	16,546		
その他減価償却累計額	△ 12,272	負債合計	126,901
建設仮勘定	1,442		
インフラ資産	195,645	<b>【純資産の部】</b>	
土地	69,907	固定資産等形成分	490,792
建物	3,969	余剰分(不足分)	△ 103,331
建物減価償却累計額	△ 1,698		
工作物	275,946		
工作物減価償却累計額	△ 220,011		
その他	113,502		
その他減価償却累計額	△ 50,200		
建設仮勘定	4,230		
物品	16,319		
物品減価償却累計額	△ 9,947		
無形固定資産	6,276		
ソフトウェア	72		
その他	6,204		
投資その他の資産	20,435		
投資及び出資金	10,338		
有価証券	9,980		
出資金	355		
その他	3		
長期延滞債権	2,190		
長期貸付金	334		
基金	7,855		
減債基金	-		
その他	7,855		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 292		
流動資産	29,804		
現金預金	21,718		
未収金	1,813		
短期貸付金	64		
基金	6,170		
財政調整基金	5,330		
減債基金	840		
棚卸資産	24		
その他	87		
徴収不能引当金	△ 72		
資産合計	514,362	純資産合計	387,461
		負債及び純資産合計	514,362

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	185,953
業務費用	67,345
人件費	24,491
職員給与費	19,678
賞与等引当金繰入額	1,357
退職手当引当金繰入額	1,396
その他	2,060
物件費等	40,270
物件費	26,597
維持補修費	1,731
減価償却費	11,942
その他	0
その他の業務費用	2,584
支払利息	611
徴収不能引当金繰入額	281
その他	1,692
移転費用	118,608
補助金等	87,748
社会保障給付	29,321
他会計への繰出金	15
その他	1,524
経常収益	15,034
使用料及び手数料	10,415
その他	4,619
純経常行政コスト	170,919
臨時損失	66
災害復旧事業費	-
資産除売却損	46
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	20
臨時利益	76
資産売却益	51
その他	25
純行政コスト	170,909

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	383,260	492,366	△ 109,106
純行政コスト(△)	△ 170,909	/	△ 170,909
財源	174,024	/	174,024
税収等	98,159	/	98,159
国県等補助金	75,865	/	75,865
本年度差額	3,115	/	3,115
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		/	
有形固定資産等の減少		/	
貸付金・基金等の増加		/	
貸付金・基金等の減少		/	
資産評価差額	-	/	
無償所管換等	889	/	
その他	197	/	
本年度純資産変動額	4,201	△ 1,574	5,775
本年度末純資産残高	387,461	490,792	△ 103,331

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	173,616
業務費用支出	54,902
人件費支出	24,532
物件費等支出	28,428
支払利息支出	611
その他の支出	1,331
移転費用支出	118,714
補助金等支出	89,248
社会保障給付支出	29,320
他会計への繰出金	12
その他の支出	134
業務収入	187,616
税込等収入	98,254
国県等補助金収入	75,054
使用料及び手数料収入	12,156
その他の収入	2,152
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19
臨時収入	23
<b>業務活動収支</b>	<b>14,004</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,686
公共施設等整備費支出	11,670
基金積立金支出	968
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	48
その他の支出	0
投資活動収入	4,388
国県等補助金収入	823
基金取崩収入	3,129
貸付金元金回収収入	88
資産売却収入	145
その他の収入	203
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,298</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,135
地方債償還支出	11,801
その他の支出	334
財務活動収入	8,149
地方債発行収入	8,149
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,986</b>
本年度資金収支額	1,720
前年度末資金残高	18,416
本年度末資金残高	20,136
前年度末歳計外現金残高	1,473
本年度歳計外現金増減額	109
本年度末歳計外現金残高	1,582
本年度末現金預金残高	21,718

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	227,252
業務費用	74,322
人件費	29,309
職員給与費	24,339
賞与等引当金繰入額	1,390
退職手当引当金繰入額	1,473
その他	2,107
物件費等	42,174
物件費	26,780
維持補修費	1,808
減価償却費	12,328
その他	1,258
その他の業務費用	2,839
支払利息	652
徴収不能引当金繰入額	282
その他	1,905
移転費用	152,930
補助金等	76,709
社会保障給付	74,650
他会計への繰出金	-
その他	1,571
経常収益	16,100
使用料及び手数料	10,419
その他	5,681
純経常行政コスト	211,152
臨時損失	66
災害復旧事業費	-
資産除売却損	46
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	20
臨時利益	75
資産売却益	50
その他	25
純行政コスト	211,143

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	388,054	500,590	△ 116,317	3,781
純行政コスト(△)	△ 211,143	/	△ 211,143	-
財源	214,458	/	214,458	-
収等	123,930	/	123,930	-
国県等補助金	90,528	/	90,528	-
本年度差額	3,315	/	3,315	-
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/	/
資産評価差額	-	/	/	/
無償所管換等	934	/	/	/
他団体出資等分の増加	-	/	/	-
他団体出資等分の減少	-	/	/	-
その他	147	/	/	/
本年度純資産変動額	4,396	△ 618	4,983	31
本年度末純資産残高	392,450	499,972	△ 111,334	3,812

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出金	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	1,966
<b>前年度末資金残高</b>	20,429
<b>本年度末資金残高</b>	22,395

<b>前年度末歳計外現金残高</b>	1,473
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	109
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	1,582
<b>本年度末現金預金残高</b>	23,977

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 8 施設分類別財務書類

前項までに、財務書類に関する全体の説明を行ってきましたが、ここからはセグメント分析に焦点を当てていきます。セグメント分析とは、施設分類ごとに財務書類を作成し、各施設の特性や財務状況を分析・評価する手法です。

本項では、資産とコストの動きに着目した施設分類別の財務書類を作成し分析を行います。今後、更に施設分類を広げて分析を行っていく予定です。

### ■貸借対照表

基準日時点における当該施設の資産・負債の状況を明らかにした表です。

#### ○貸借対照表(施設分類別)の主な項目と内容

資産	施設がある土地、施設の建物・建物附属設備、工作物、物品、減価償却累計額など
負債	施設の整備のために発行した地方債、施設職員の退職手当引当金など

### ■行政コスト計算書

4月1日から翌年3月31日までに当該施設において生じた、行政サービス等の費用とその直接の対価を表したものです。

#### ○行政コスト計算書(施設分類別)の主な項目と内容

費用	施設職員の人件費・退職手当引当金繰入額、物件費等(消耗品、委託料、維持補修費など)、移転費用(補助金、扶助費など)
収益	サービス等の対価として徴収する手数料・使用料、施設やサービスの維持にかかる国県等補助金など

### ■その他の指標

#### ○利用状況

年度中の利用者数や登録数など施設の利用にかかる数値を掲載しています。

#### ○有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

施設の有形固定資産についてどの程度老朽化が進んでいるかを表しています。

#### ○市民一人あたりの資産額・負債額

資産額及び負債額について市民一人あたりで算出しています。

#### ○市民一人あたりの行政コスト

費用から収益を除いた行政コストについて市民一人あたりで算出しています。

### ■作成にあたっての注記

○施設に関連する執行伝票や決算統計等のデータを紐づけて作成しています。

○共通経費は施設の状況により按分しています。

○分析上の必要性が乏しいため、資金収支計算書と純資産変動計算書を省略します。また、連動する流動資産(現金預金など)もあわせて省略します。

○比較の観点から前年度の数値を一部修正しています。

## 図書館

運営形態	直営
施設数	4施設(中央・西・川越駅東口・高階)
施設の概要	図書館法及び市条例に基づく、図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とした施設。

### ■貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目		科目	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
土地	157,723	地方債	210,134
建物	3,172,847	退職手当引当金	355,240
建物減価償却累計額	△ 1,888,396	1年内償還予定地方債	19,954
工作物	0	賞与等引当金	25,102
工作物減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,442	<b>負債合計</b>	<b>610,430</b>
物品	120,264	<b>【純資産の部】</b>	
物品減価償却累計額	△ 118,784	<b>純資産合計</b>	<b>837,666</b>
その他	0		
<b>資産合計</b>	<b>1,448,096</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,448,096</b>

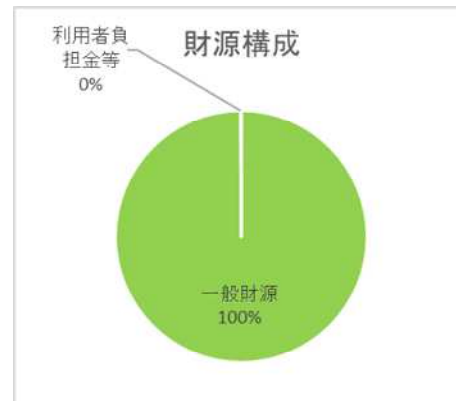
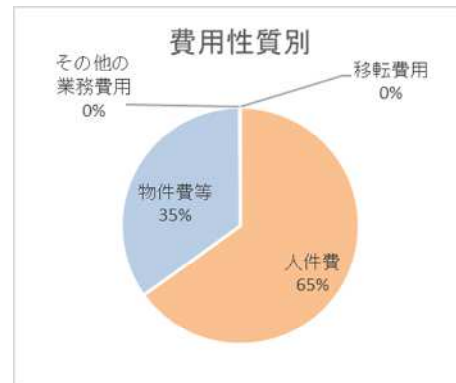
### ■行政コスト計算書

#### 行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

科目		
費 用	業務費用	1,086,488
	人件費	707,696
	職員給与費	324,313
	賞与等引当金繰入額	25,102
	退職手当引当金繰入額	355,240
	その他	3,041
	物件費等	377,990
	物件費	258,216
	維持補修費	5,827
	減価償却費	113,947
	その他	
	その他の業務費用	802
	支払利息	757
	その他	45
	移転費用	140
	補助金等	139
	社会保障給付	
その他	1	
<b>合計</b>	<b>1,086,628</b>	
収 入	利用者負担金等	731
	使用料及び手数料	278
	その他	453
<b>合計</b>	<b>731</b>	
<b>行政コスト(費用-収入)</b>	<b>1,085,897</b>	



## ■その他の指標

### ○利用状況

蔵書数(冊)	885,863
貸出冊数(冊)	1,361,885
有効登録者数(人)	63,500
のべ利用者数(人)	459,068

※有効登録者数とは、使用可能な貸出カードの所有者数

### ○財務書類指標

	今年度	前年度	増減値	増減割合
有形固定資産減価償却率(%)	59.5	58.1	+1.4	+2.4%
市民一人あたりの資産額(円)	4,106	4,167	▲61	▲1.5%
市民一人あたりの負債額(円)	1,731	1,529	+202	+1.3%
市民一人あたりの行政コスト(円)	3,079	2,927	+152	+5.2%
受益者負担比率(%)	0.1	0.1	—	—

※令和7年3月31日住民基本台帳人口 352,673人

## ■財務書類の分析

### ○貸借対照表

図書館は全4施設で、1施設あたりの平均資産額は362,024千円、平均負債額は152,608千円です。

### ○行政コスト計算書

コストのうち人件費がおおよそ2/3を占めています。職員給にかかるものが324,313千円、減価償却費を除いた事業運営にかかる物件費等は264,043千円です。物件費等は図書館サービスの根幹にかかわる図書購入費なども含まれた費用であり、サービスと費用のバランスを考えた運営が求められます。

全体での貸出冊数1冊あたりのコストは797円、利用者1人あたりのコストは2,365円です。館ごとの特色等も踏まえた上で費用対効果を考え、効率的・効果的なサービスの在り方が求められます。

### ○財務書類指標

減価償却率は市の一般会計等と比べて低く、老朽化がそれほど進んでいないように見えますが、施設を適切に使用していくために、予防保全改修等の計画的な実施が必要です。

資産全体としては、図書館の資産形成・設備投資が進んでいると考えられます。

## 文化施設及び文化芸術振興・市民活動拠点施設

運営形態	指定管理
施設数	4施設(やまぶき・西・南・ウェスタ)
施設の概要	市条例に基づく、市民の文化の向上及び福祉の増進を図ること、また文化芸術の振興並びに市民の活動及び交流の促進を図り、もって市民の文化の発展及び福祉の増進に資することを目的とした施設。ホール・会議室等の貸出しや各種事業を行う。

### ■貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

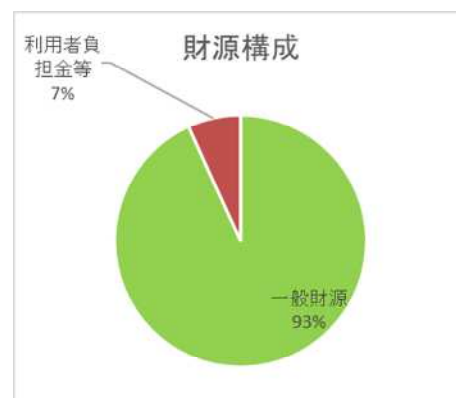
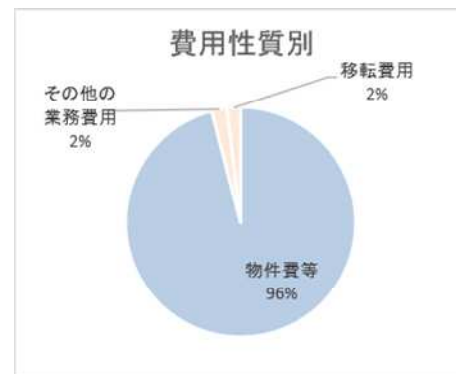
科目		科目	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
土地	2,336,570	地方債	2,533,295
建物	14,699,397	退職手当引当金	0
建物減価償却累計額	△ 5,355,642	1年内償還予定地方債	630,409
工作物	30,243	賞与等引当金	0
工作物減価償却累計額	△ 22,617		
建設仮勘定	0	<b>負債合計</b>	<b>3,163,704</b>
物品	359,882	<b>【純資産の部】</b>	
物品減価償却累計額	△ 350,716	<b>純資産合計</b>	<b>8,541,046</b>
その他	19,780		
その他減価償却累計額	△ 12,147		
<b>資産合計</b>	<b>11,704,750</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,704,750</b>

### ■行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

科目		
費用	業務費用	900,087
	人件費	0
	職員給与費	0
	賞与等引当金繰入額	0
	退職手当引当金繰入額	0
	その他	0
	物件費等	880,336
	物件費	545,442
	維持補修費	31,167
	減価償却費	303,727
	その他	0
	その他の業務費用	19,751
	支払利息	19,751
	その他	0
	移転費用	17,373
	補助金等	17,373
	社会保障給付	0
その他	0	
<b>合計</b>	<b>917,460</b>	
収入	利用者負担金等	66,881
	使用料及び手数料	47,286
	その他	19,595
<b>合計</b>	<b>66,881</b>	
<b>行政コスト(費用-収入)</b>	<b>850,579</b>	



## ■その他の指標

### ○利用状況

利用件数(件)	17,731
利用人数(人)	592,150

※ウエスタの市民活動・生涯学習施設及び男女共同参画推進施設を含む。

### ○財務書類指標

有形固定資産減価償却率(%)	20.3
市民一人あたりの資産額(円)	33,189
市民一人あたりの負債額(円)	8,971
市民一人あたりの行政コスト(円)	2,412
受益者負担比率(%)	7.3

※令和7年3月31日住民基本台帳人口 352,673人

## ■財務書類の分析

### ○貸借対照表

文化施設は全4施設で、1施設あたりの平均資産額は2,926,188千円、平均負債額は790,926千円です。

### ○行政コスト計算書

運営形態が指定管理であり、コストの殆どが指定管理料を含む物件費で占められています。財源のうち施設の使用料は全体の7%程度であり、運営の殆どが市税等で賄われています。

全体での利用1件あたりのコストは47,971円、利用者1人あたりのコストは1,436円です。館ごとの特色等も踏まえた上で費用対効果を考え、効率的・効果的なサービスの在り方が求められます。

### ○財務書類指標

減価償却率は市の一般会計等と比べて低く、老朽化がそれほど進んでいないように見えますが、施設を適切に使用していくために、予防保全改修等の計画的な実施が必要です。

資産全体としては、文化施設の資産形成・設備投資が進んでいると考えられます。